

2024年5月23日

株式会社ココト

代表取締役社長 西牧 哲也

決 算 公 告

第8期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表・・・・・・・・2P
損 益 計 算 書・・・・・・・・3P
個 別 注 記 表・・・・・・・・4P

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科目		科目	
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	883	流動負債	195
現金及び預金	639	買掛金	37
売掛金	190	未払金	21
仕掛品	20	未払法人税等	6
未収入金	5	未払事業所税	2
前払費用	26	未払消費税等	15
立替金	0	未払費用	25
固定資産	162	前受金	0
有形固定資産	31	預り金	11
建物	30	前受収益	0
工具器具備品	1	賞与引当金	73
投資その他の資産	130	固定負債	37
差入保証金	98	株式給付引当金	15
長期未収入金	1	資産除去債務	19
繰延税金資産	31	その他固定負債	3
		負債合計	232
		(純資産の部)	
		株主資本	813
		資本金	100
		利益剰余金	713
		利益準備金	25
		繰越利益剰余金	688
		純資産合計	813
資産合計	1,046	負債・純資産合計	1,046

損益計算書

{ 自 2023年4月 1日
 至 2024年3月31日 }

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		2,059
売上原価		1,568
売上総利益		491
販売費及び一般管理費		221
営業利益		269
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
助成金収入	6	
その他営業外収益	0	6
経常利益		276
税引前当期純利益		276
法人税及び住民税	72	
法人税等調整額	13	86
当期純利益		190

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

株式給付引当金

役員株式給付規程及び株式給付規程に基づき役員等へのクレオ株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 49 百万円